

地域政党葛飾

区民の安心安全と限りある財源(税金)を適正に執行せよ

東日本大震災を教訓とし、より具体的な「安心安全」に関わる行政のリーダーシップが求められる。また社会経済状況においては今後の不透明感が増してきており、より慎重かつ計画的な行政運営に取り組みたい。

総務費では、総合窓口の将来的な展望を早急に示し、生活圏域7地域に同様のサービスの提供を望む。不測の事態への対応により予算の流用が行なわれているが、政策的経費等について議会への報告を求める。新宿六丁目の大学誘致及び防災公園整備では、周辺の街づくりにも大きな影響を及ぼすため計画的な事業展開を望む。外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費では対象人数延べ90人の内77人が北朝鮮の師弟向け学校に通っている。北朝鮮学校については、その教育内容が著しく偏向しているとの指摘があり、我が国と未解決の重大案件も存在するため慎重に検討されたい。バルセロナサッカースクールの誘致では、関係者と十分な協議を望む。商店街宅配等サービスモデル事業では、宅配一件当たり7千円の経費は区民の理解を得られない。福祉施策が経済施策かを検討し事業の見直しを求める。

福祉費では、子育て支援部の児童館のあり方について「居場所づくり」が主であると言いが、現在の児童館は主として「保育」という概念のみのため今後は「教育」を取り入れる考えを検討されたい。保育園の食材納入業者へは食材の産地公表など区の直営と同様のマニュアルの適用を求める。後見人制度は利用者の理解を前提とし進められたい。公設民営化において対応年数基準を選定条件として定めると共に委託後の施設管理を徹底されたい。

衛生費では、保健所において「自殺・予防接種・食育」が課題と考える。特に「自殺」については全国3万人以上区内でも100人ほどが現状であり、本区あげて全力で取り組まれない。予防接

種では区医師会と緊密に連携されたい。環境費では、学校給食の牛乳における放射性物質検査の一層の充実と食材における区独自の測定実施を強く求める。区が促進する雨水利用ミニダムの放射線量測定などの調査と対策を求める。

都市整備費では、都市計画マスタープランを今後10、20年先を見据えた計画の核となる防災、減災を中心に着実に進め、被災地の反省からも復興マニュアル作成と模擬訓練を区内7地域で実施し区民へのイメージと意識を啓発されたい。堀切地区街づくりでは京成線鉄橋の架け替えに伴い地元の強い要望から駅舎の改築と駅前地区の整備を進め同時に不法占拠の解決を望む。立石駅周辺の再開発では地域との合意形成を前提とし、早い段階で庁舎建設地の判断をされたい。新宿六丁目公園のトイレ5千円、パーゴラ2千5百万円は理解ができず、また当局が防災機能のイメージを持っていない防災公園づくりは理解に苦しむ。水元小合溜の水質浄化は1日34万7千円程かかるが毎年効果が上がらず抜本的な改善を求める。

教育費では、中青戸小学校改築において基金を積まない状況で実施したため計画性が感じられず、また地域性を前提とした学校づくりが伝わらない。今後早急に地域性を踏まえた中長期的改築計画を示されたい。放課後子ども事業では、利用率や地域のバックアップ等の課題が残されており大胆な工夫が必要と考える。あいさつ運動について、教員自らのあいさつを徹底されたい。全小中学校の雨水利用ミニダムは、雨どいや側溝への放射線量の高さが問題になる中、早急に放射線量測定と洗浄を実施、又は使用中止をされたい。学校給食の食材についての放射線量測定器の購入は、国の方針ではなく区民ニーズに沿った対応として早急に購入し実施を強く求める。平成25年度以降のあたら高原学園の利用とあり方を検討されたい。陸上競技大会では、公式審判員設置の要請と都大会の申請を要望する。

特別会計は良とする。

無所属(※1)

公正公平な区政の執行ができない葛飾区政に喝！を

一年間の区の収入支出を監査して良しとし、決算報告を区議会に提出し、これを受けて区議会は決算審査特別委員会を設け、内容を審査して決算を認定するか或いは不認定とする。この会計監査の任務のためには、656万4千円(常勤を除く3人の監査委員の計)の報酬額を支払っている。しかし、監査委員は決算審査特別委員会に出席せず、決算審査に立ち会いは無い。これは間違いであって、監査委員は出席して審議に必ず出席すべきであり、当然、決算審査委員の質疑には必ず出席すべきである。監査委員は初めから答弁要員に加えていない。だから、出席を求めることはできない。代理として、監査事務局長が出席しているの、それで間に合わせて欲しいとのこと、結局、監査委員の出席は拒否されて、監査を実施した監査委員に対する質疑応答はできませんでした。地方自治法で定められた権限を持って報告された監査の内容はいかがであったか、2千348億円余の支出についての説明は阻止されてしまいました。真に情けなくまた、怒りにたえません。これでは、本当の決算審査を遂行したことにはなりません。不公平且つ不正な行政の執行や区職員の仕事の怠慢、税金の無駄遣いの追及や説明も不十分のままです。10年以上に亘って毎年追及している青戸三丁目の(有)アサヒクリーニング工場の公有地不法占拠居座り問題も少しも前進していない。大勢の区民の期待を集めていた新小岩駅東北交通広場(バスターミナル)も設計ミスであり、巨費を投じて完成させたが不便で、高齢者や障害者、病人などには苦痛の施設となっていて、速やかな改善を求める。

無所属(※2)

命を大切にす区政 医療・子育て・教育施策の拡充を

東日本大震災後、区の安全・安心の施策は重要度が増しました。円高株安少子高齢化などで日本経済は萎縮傾向にあり、区も厳しい財政環境にある。施設白書で公共施設の総量抑制を記載したことは区の覚悟の表れである。総務費―災害時の生活用水確保のために井戸水の提供を他区などと同じように区民の皆様に協力をお願いし、井戸の場所を公表してほしい。土地開発公社から区の土地買入れは、委託契約の約定に従った価格で購入すべきである。防災無線空白地早期解消を求める。福祉費―子ども医療費助成事業は、北区が平成23年7月から入院給付に限り、高校3年生まで給付拡大した。本区も検討すべきである。放射線量などに関する食材・給食問題について、保健所は教育委員会などに衛生・医学的な知見から積極的な進言をすべきである。地域救急医療センターの設置を、東京都保健医療公社および東部地域病院に区が要求すること。家庭福祉員の大増員が早期に必要である。病児保育施設を区の北側にも設置を要望する。

環境費―除染の問題にさらに積極的に取り組んでほしい。測定器の区民への貸し出しを要望する。廃食用油を液体で資源回収する検討を求める。都市整備費―新宿六丁目公園(仮称)は、区で9番目の避難場所になるが、1人当たりの避難有効面積は8番目の低さであり、196億円以上も税金を使うのであれば、改善が必要である。新金貨物線の旅客化問題は、今まで930億円の事業採算性を問題視していたが、58億円の区の試算が表面化したことで、今度は国道6号の立体化が必要と言いつつ、区の資料では、平面交差で新宿新道踏切の遮断は、1時間当り最大8本まで可能と記載がある。

教育費―小中学校の基礎学力底上げのため、区立の中高一貫校の開校を求める。区から申入れがあれば、東京都教育委員会は支援を検討すると表明。

無所属(※3)

新庁舎建設の是非は 選挙で区民の判断を仰ぐべき

総務費については、総合庁舎整備基金積立金で15億円の積立を行っているが、昨今の経済・財政状況を考えると、いずれの場所でも建て替えるにせよ、少なくとも見積もって200億円を要する新庁舎建設については、建て替えありきで進められていることを考えると現時点では認めることができない。また庁舎は全区の一般財源で賄わなければならないことを考えると、今後の財政状況によっては区民サービスに影響しないとも限らず、また小・中学校の校舎建て替えもこれが行わねばならないが、基金が不足していることを考えると、総合庁舎を優先することは理解できない。まずは区民の声にしっかりと耳を傾け、区長は次の選挙でしっかりと説明し、区民の審判を仰ぐべきである。

駅前清掃など清掃業務の委託については毎年同じ業者が同じ委託事業を落札し、指名競争入札という特定の業者しか参入できない仕組みにより談合と恐れられても仕方がない状況に区が手を貸している状況が続いている。また予定価格積算にあたって見積もりをとった業者が入札に参加するなど不透明極まりなく、即刻改めるべきである。教育費については、東金町中学校のプール流出事件では500万円相当の損害が出たにもかかわらず、責任者に対して一部でも償済しないことは理解できず、この支出については認められない。また漏水については3校で発生したが、今後は水道メーターのチェックをこまめに行うなど、被害を最小限に留める努力をすべきである。そして今年度も既に4校で水道の事故の報告があったことだが、小・中学校の水道料金も公金で支払われていることをしっかりと自覚するとともに、改めて管理の徹底を図ってほしい。

他各特別会計決算については、適切であったと認定するものである。

無所属(※4)

災害に強い安心・安全な街づくりに徹せよ

3月11日に発生した未曾有の東日本大震災は、未だに先の見えないままの現実にも立たされ、心が痛むばかりである。こうした厳しい状況下でありながら、本区の22年度の決算報告は、全庁あげてのご努力の結果、防災力が高まり評価するものである。まず、区民サービスの一環としてスタートした「すぐやる課」は、一年間で2千708件の要望や相談を受け、迅速な行動で解決に努められた事は評価する。区民生活を守る上で重要な事業であり、なお一層区民の声にこたえてもらいたい。また、収納対策の推進については、滞納者の整理・回収に努めた事は評価する。引き続き、税・保険料等の収納に取り組んでいただきたい。

次に、障害者就労支援事業は着実に成果を上げており評価する。一方、心身障害者見守り型緊急通報システム事業は、評価するがさらなるPR活動に努めるべきである。保育所の待機児解消のために積極的に取り組んできた事は高く評価する。「子育てするなら葛飾で」をモットーにさらなる努力を望む。

次に、中小企業振興策として実施している中小企業融資については、1千800件を融資するなどとして、区内中小企業の資金需要に対応した事は、実に適切であったと評価する。さらなる本区の元気な地域産業の向上をめざして支援に取り組んで欲しい。次に、災害から区民を守るための施策として、「葛飾区業務継続計画(BCP)地震編」を策定し、かつ総合防災訓練及び木造住宅の耐震化に積極的に取り組んだ事を評価する。次に、23区に先駆けての本区の全校配置のスクールカウンセラーの派遣事業は、着実に成果が出ている。今後の活動に期待する。